

《住環境分野》

道路部

2025年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。 総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	特になし
所管事務	◆部内の連絡調整に関すること ◆部内の事務改善に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部内の組織及び人事に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆研修アンケートの意見を取り入れ、職員の能力と意識の向上につながる新しいテーマの研修を実施していく必要があります。
- ◆全体の研修理解度が87%に留まっているため、研修アンケート結果を踏まえ、2025年度に向けてより理解しやすい研修となるように見直しを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修の実施に取り組めます。 ◆道路部職員を内部講師として、部内研修の運営等に携わってもらうことで、能力を発揮できる場や経験を積む機会とします。 ◆研修アンケート結果をもとに、より理解しやすい研修運営に取り組めます。		◆動画配信研修等を活用し、職員が研修に参加しやすい環境を整え、全職員の能力と意識が向上するように取り組みます。	
取組状況	個別取組	○ 震災対応訓練では、橋梁点検パトロールのルートや駐車スペースの確認を行い、より効率的なルートの検討を行いました。	
	○	○ 道路部職員を内部講師に、適切な工事発注ができるよう、工事費の積算に関する研修を実施しました。	
	○	○ 震災を想定した研修の実施、振り返りを通じて、発災時の行動を確認することで、職員の意識が向上しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	9	9	12	12	-	部内研修のテーマ数
		実績	14	15	16			
部内研修の実施	人	目標	220	220	300	300	-	部内研修の参加人数(延べ人数)
		実績	372	316	479			
研修理解度	%	目標	90	90	90	90	-	部内研修の理解度
		実績	87	87	93			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆部内研修として、「熱中症対策研修」や「ベストリアンデッキ点検方法研修」など16テーマの研修を実施しました。延べ479人の職員が受講し、組織と個人の能力や意識の向上につなげることができました。
- ◆震災を想定した訓練を実施し、道路部災害対応フローや橋梁点検パトロールにおける課題を洗い出し、発災時の対応を改善しました。
- ◆関東国道メンテナンスセンターから講師を招き、震災時のベストリアンデッキ点検について、様々な事例に触れること等を通じて、点検方法等に関する知識を習得することが出来ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	77,719	74,338	79,769	5,431	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	942	609	658	49		保険料	0	0	0	0
	物件費	4,764	5,726	5,249	△ 477		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,891	3,324	3,324	0		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	527	526	657	131		その他	155	146	138	△ 8
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	155	146	138	△ 8
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 105,466	△ 87,893	△ 104,899	△ 17,006
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,611	7,449	19,362	11,913		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	105,621	88,039	105,037	16,998		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 105,466	△ 87,893	△ 104,899	△ 17,006
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	821	0	△ 821
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	821	0	△ 821	当期収支差額 (e)+(h)		△ 105,466	△ 87,072	△ 104,899	△ 17,827

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 79,769千円 (うち時間外勤務手当 658千円)	土木工事積算システム使用負担金 278千円 講師謝礼 147千円 道路整備期成同盟東京都協議会負担金 95千円 全国街路事業促進協議会負担金 40千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、5,431千円増加。	外部の研修講師謝礼などにより、131千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	土木工事積算システム保守サポート業務委託料 3,324千円 複写機使用料 729千円 通信運搬費 653千円 消耗品費 505千円 など	特になし
主な増減理由	2024年度には備品購入があったが、2025年度には備品購入がなかったことなどから、477千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			7,449	8,137	688
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金			7,449	8,137	688
		土地	0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			69,161	75,612	6,451
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金			69,161	75,612	6,451
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計			76,610	83,749	7,139
		有形固定資産	0	0	0	純資産			△ 76,610	△ 83,749	△ 7,139
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 76,610	△ 83,749	△ 7,139	
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

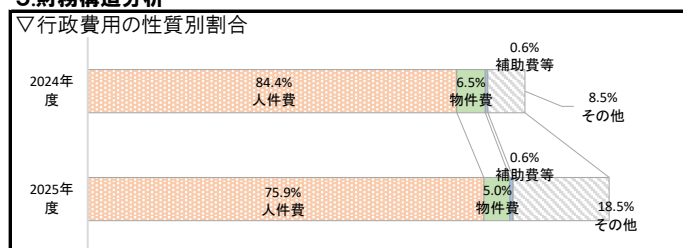
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,898	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,760	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,760
				一般財源充当調整額	97,760

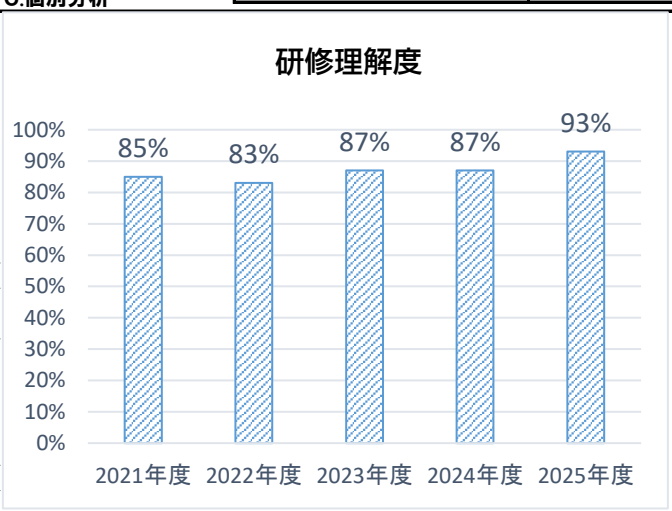
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
部総務・部内マネジメント	3.1					3.1	3.5
課庶務・課内マネジメント	1.9					1.9	1.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
2024年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆部内研修の受講者にアンケートを実施した結果93%が「理解できた」と答え、研修理解度が2024年度に比べ6ポイント向上しました。
- ◆新たに「熱中症対策研修」、「アンガーマネジメント研修」、「ハラスメント防止研修」等を実施し、より働きやすい職場環境の整備を図りました。
- ◆震災を想定した災害対応訓練では、橋梁点検のルートや駐車スペースの確認を行い、より有効性の高い訓練を実施しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆部及び課の管理的事務費に関する歳出目であるため、人件費が主な費用(79,769千円)となっており、全体の75.9%を占めています。
- ◆2025年度は職員構成に変動がありました。当該事業に係る人員数については変動がありませんでした。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆研修理解度の維持を図ることのほかに、現場力向上、より現実に即した災害対応を図るために、研修内容の見直し、充実を図っていく必要があります。
- ◆環境変化を捉え、適切な研修内容を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修の実施に取り組めます。 ◆道路部職員を内部講師として部内研修の運営等に携わってもらうことで、能力を発揮できる場や経験を積む機会を設けます。 ◆より実災害に即した研修となるように研修内容を見直します。	◆災害時に備えた研修の質を高め、職員が参加できる機会を増やし、全職員が幅広い役割を担えるように取り組みます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。 総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	他自治体の 取り組み等	◆町田市は2006年度以降、近隣市に先駆けて、舗装・橋梁・ペDESTリアンデッキを、計画的かつ効率的に維持管理するため管理計画を策定し、2022年度には、計画を更新するとともに、新たに街路樹や道路昇降機等についても管理計画を策定しています。 ◆橋梁管理計画は、八王子市・多摩市・稲城市・立川市等も策定しており、ペDESTリアンデッキ管理計画は、立川市・相模原市等が策定しています。
所管事務	◆道路・橋梁の整備計画策定や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の確保に関する部内調整に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。
- ◆第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられる路線の整備に向け、事務手続きを着実に進める必要があります。
- ◆整備されてから50年前後が経過し、更新時期を迎える道路施設が増加する中、維持管理に必要な事業費の縮減や予算の平準化を図るための計画を策定する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を確保します。 ◆都市計画事業の事務手続きを着実に進めます。 ◆街路灯維持管理計画や都市計画道路の新たな整備方針を策定します。				◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を確保します。 ◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。			
取組状況	個別取組	○	東京都と調整し、国の補正予算を活用しながら、国・東京都の補助金・交付金等特定財源を確保しました。				
		○	東京都や関係区市町と連携、協働で検討を進め、新たな「東京における都市計画道路の整備方針」を策定しました。				
		○	街路灯の予防保全型管理を実現するため、「町田市街路灯管理計画」を策定しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	1	2	2	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定・改定件数
		実績	5	1	2			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	40	40	40	40	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や東京都から補助金等の財源を確保した事業件数
		実績	46	50	34			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆街路灯の予防保全型管理を実現するため、「町田市街路灯管理計画」を策定しました。
- ◆東京都や関係区市町と連携、協働で検討を進め、新たな「東京における都市計画道路の整備方針」を策定しました。
- ◆交付金の内示状況等を踏まえた事業実施内容の見直しにより、財源確保事業数は減少しましたが、東京都と調整し、事業実施に必要な国・東京都の補助金・交付金等特定財源を確保しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	49,978	41,872	49,951	8,079	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,012	709	644	△ 65		保険料	0	0	0	0
	物件費	17,868	22,981	1,541	△ 21,440		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	17,795	22,903	1,473	△ 21,430		都支出金	0	3,090	0	△ 3,090
	維持補修費	30,970	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,210	12,136	377	△ 11,759		その他	1,077	10,801	335	△ 10,466
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,077	13,891	335	△ 13,556
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 103,987	△ 67,610	△ 66,858	752
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,038	4,512	15,324	10,812		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	105,064	81,501	67,193	△ 14,308		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 103,987	△ 67,610	△ 66,858	752
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	特別収入(f)	2,156	4,460	0	△ 4,460
特別収支差額(f)-(g)=(h)		2,156	4,460	0	△ 4,460		当期収支差額(e)+(h)	△ 101,831	△ 63,150	△ 66,858	△ 3,708

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 49,951千円 (うち時間外勤務手当 644千円)	工事負担金(急傾斜地崩壊対策事業) 377千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、8,079千円増加。	東京都が2023年度から2025年度にかけて実施している急傾斜地崩壊対策事業の進捗に伴い、東京都との協定に基づく町田市負担分の支払いが、11,759千円減少。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	町田都市計画道路網図作成業務委託 957千円 エスカレーター施設歩行者通行調査業務委託 516千円 旅費 68千円	特になし
主な増減理由	委託内容の変更等により、21,440千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,512	5,259	747
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	112	112	賞与引当金	4,512	5,259	747
		土地	0	112	112	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	41,891	48,870	6,979
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	41,891	48,870	6,979
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,403	54,129	7,726
		有形固定資産	0	0	0	純資産	13,005	41,111	28,106
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	建設仮勘定	59,408	95,128	35,720					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	13,005	41,111	28,106	
資産の部合計		59,408	95,240	35,832	負債及び純資産の部合計	59,408	95,240	35,832	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	丁八反坂橋架替事業 51,607千円 野津田公園大型イベント環境整備事業 41,273千円など	野津田公園大型イベント環境整備事業 112千円	特になし
主な増減理由	野津田公園大型イベント環境整備事業が進捗したことにより、35,720千円増加。	野津田公園大型イベント環境整備事業の実施により、112千円増加。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

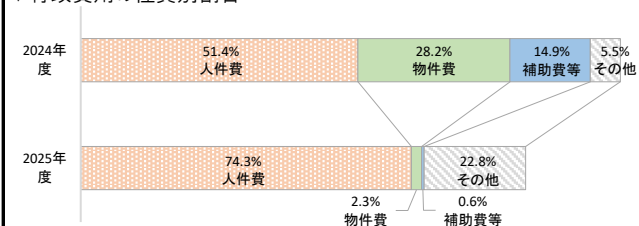
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	335	社会資本整備等投資活動収入	13,045	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,466	社会資本整備等投資活動支出	35,832	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 59,131	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 22,787	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 81,918
				一般財源充当調整額	81,918

5.財務構造分析

6.個別分析

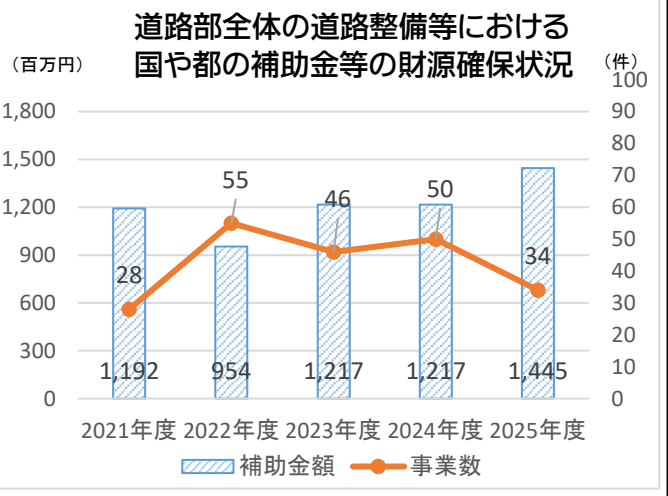
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
道路橋梁管理事務	2.9					2.9	2.6
道路環境整備事業	1.3					1.3	1.5
都計道整備事業	0.8					0.8	1.4
道路施設保全事業	1.3					1.3	0.9
橋梁新設改良事業	0.1					0.1	0.0
2025年度 歳出目 合計	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	6.4
2024年度 歳出目 合計	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都と調整し、国の補正予算を活用しながら国・東京都の補助金・交付金等特定財源を確保したことにより、市の財政負担を軽減させることができました。◆「東京における都市計画道路の整備方針」を策定したことにより、社会情勢の変化を踏まえた整備の優先順位等を示すことができました。◆「町田市街路灯管理計画」を策定したことにより、施設の長寿命化とコスト削減を図る予防保全型の維持管理に向けた転換への道筋を示すことができました。◆野津田車庫バス停から野津田公園までの鶴川379号外1路線の用地取得や整備工事を実施したことにより、野津田公園へのアクセス環境が改善しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆人件費は、人事異動に伴う職員構成の変動などにより、8,079千円増加しました。
◆物件費は、2024年度から2025年度にかけて委託内容の変更等により、21,440千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。◆整備されてから50年前後が経過し、更新時期を迎える道路施設が増加する中、維持管理に必要な事業費の縮減や予算の平準化を図るための計画を策定する必要があります。◆「東京における都市計画道路の整備方針」の策定及び「東京都無電柱化計画」の改定を受け、「町田市無電柱化推進計画」の改定を行う必要があります。◆事業を計画的に執行するため、関係機関との連携を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆東京都と調整し、国・東京都の補助金・交付金等特定財源を確保します。 ◆維持管理に必要な事業費の縮減や平準化を図るための計画の策定を行います。 ◆「町田市無電柱化推進計画」の改定や、関係機関との連携を図ります。	◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を確保します。 ◆必要な計画策定や見直し、効果的・効率的な整備を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆町田市では、2013年度から自転車通行空間の整備を開始しました。2021年度末には「町田市自転車活用推進計画」を策定し、国の交付金の重点事業としての位置づけられたことから、補助率が50%から55%となりました。この自転車通行空間を整備している自治体は、都内62区市町村のうち9自治体、重点事業に位置付けされているのは5自治体であり、多摩26市では町田市のみにになります。
所管事務	◆道路等の新設改良工事に関すること ◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること ◆道路整備の受託に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を減らすため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等に参加し職員を育成する必要があります。
- ◆工事などの早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。 ◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。			◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。 ◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。		
取組状況	個別取組	○ 知識や技術力の向上を目的とした研修に参加するよう周知した結果、37件延べ60人が研修に参加することができました。 ◎ 計画的に事業を進めた結果、工事は100%契約を締結することができました。 ○ 補助金の対象を精査し、国や都の補助金を活用できるように努力した結果、事業費に対して39%補助金を受けることができました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	85.11	85.11	85.11	85.11	85.11	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備延長の累計。※準幹線補助道路含む
		実績	84.46	84.46	85.11		(2026年度)	
自転車通行空間の整備延長	km	目標	4.3	5.3	6.2	8.9	8.9	自転車通行空間の整備延長の累計。
		実績	4.0	5.8	8.2		(2026年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	563.8	563.9	563.9	564.1	564.0	地域住民が利用する幅員4m未満の生活道路の拡幅整備延長の累計。
		実績	563.8	563.9	563.9		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆道路整備費全体では、41件の委託、41件の工事、19件の用地取得(うち寄附が9件)及び39件の補償を行いました。
- ◆準幹線道路の整備では、忠生630号線が全線開通しました。
- ◆尾根緑道改良事業及び準幹線道路新設改良事業(忠生630号線)にあわせて自転車通行空間の整備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
人件費	105,934	107,446	104,654	△ 2,792	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,634	5,710	3,660	△ 2,050	保険料	0	0	0	0
物件費	48,714	70,712	15,950	△ 54,762	国庫支出金	20,880	17,050	0	△ 17,050
うち委託料	48,142	69,846	15,098	△ 54,748	都支出金	188,740	141,995	173,512	31,517
維持補修費	461,037	733,269	560,750	△ 172,519	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	3	3
補助費等	6,963	21,302	46,175	24,873	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	209,620	159,045	173,515	14,470
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 426,723	△ 789,793	△ 571,366	218,427
賞与・退職手当引当金繰入額	13,695	16,109	17,352	1,243	金融収支差額(d)	△ 586	△ 1,428	△ 4,735	△ 3,307
行政費用 小計(b)	636,343	948,838	744,881	△ 203,957	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 427,309	△ 791,221	△ 576,101	215,120
特別費用(g)	0	11,302	341	△ 10,961	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 11,302	△ 341	10,961	当期収支差額(e)+(h)	△ 427,309	△ 802,523	△ 576,442	226,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 104,654千円 (うち時間外勤務手当 3,660千円)	尾根緑道改良事業 228,846千円 無電柱化推進事業 149,776千円 鶴川駅南口アクセス道路整備事業 51,696千円 歩道整備事業 46,342千円 など
主な増減理由	人事異動に伴い、職員構成が変動したことにより2,792千円減少。	準幹線道路新設改良事業、尾根緑道改良事業などの工事請負費の減額により172,519千円減少。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	道路新設改良等共通事務 8,985千円 準幹線道路新設改良事業 3,041千円 無電柱化推進事業 2,467千円 道路整備課管理事務 680千円 など	市町村土木補助 102,512千円 市町村総合交付金 71,000千円
主な増減理由	準幹線道路新設改良事業、用地適正管理事業などの委託料の減額により54,762千円減少。	無電柱化推進事業などの補助対象事業の増加により31,517千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	49,931	71,074	21,143	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	39,170	60,296	21,126	
					賞与引当金	10,761	10,778	17	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,714,601	4,180,418	465,817	その他の流動負債	0	0	0
		土地	3,714,601	4,180,418	465,817	固定負債	1,251,819	1,742,772	490,953
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,151,907	1,642,611	490,704
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	99,912	100,161	249
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,301,750	1,813,846	512,096
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	4,148,675	4,398,613	249,938
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	1,735,824	2,032,041	296,217					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	4,148,675	4,398,613	249,938	
	資産の部合計	5,450,425	6,212,459	762,034	負債及び純資産の部合計	5,450,425	6,212,459	762,034	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	相原駅東口アクセス路整備 1,817,662千円 鶴川駅南口アクセス道路 568,426千円 歩道整備事業 487,135千円など	準幹線道路新設改良事業 505,265千円 歩道整備事業 268,217千円 相原駅東口アクセス路整備 138,503千円など	尾根緑道改良事業 582,641千円 準幹線道路新設改良事業 217,337千円 歩道整備事業 183,636千円 など
主な増減理由	相原駅東口アクセス路、鶴川駅南口アクセス道路整備事業が進んだことなどにより、465,817千円増加。	準幹線道路新設改良事業、歩道整備事業が進んだことなどにより296,217千円増加。	尾根緑道改良事業、歩道整備事業などの事業が進んだことにより551,000千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

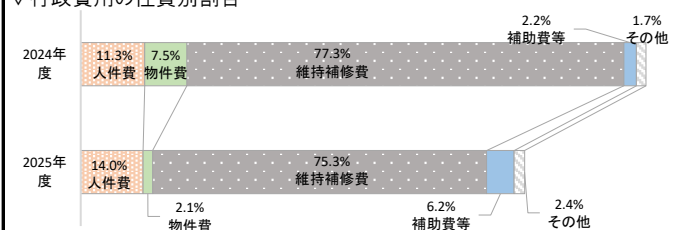
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	173,515	社会資本整備等投資活動収入	466,298	財務活動収入	551,000
行政サービス活動支出	749,349	社会資本整備等投資活動支出	906,832	財務活動支出	39,170
行政サービス活動収支差額(a)	△ 575,834	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 440,534	財務活動収支差額(c)	511,830
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 504,538
				一般財源充当調整額	504,538

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

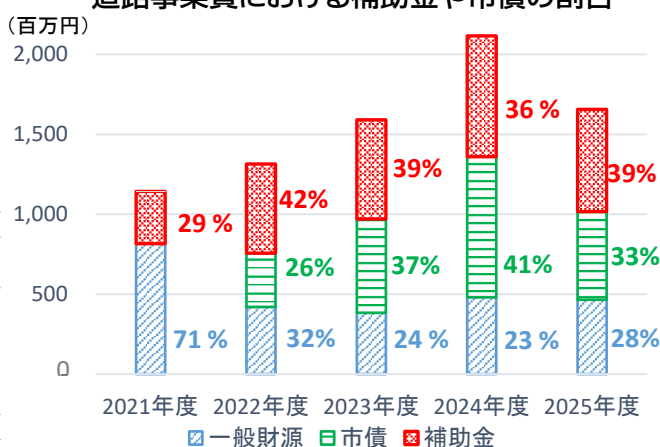


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
用地取得に関わる事務	3.7					3.7	3.7
工事事務	4.8					4.8	3.5
委託事務	2.3					2.3	2.7
庶務事務	4.2					4.2	4.3
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	14.2
2024年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.2	

道路事業費における補助金や市債の割合



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆準幹線道路新設改良事業(忠生630号線)においては、全線開通し多摩市へのアクセスが向上しました。
- ◆尾根緑道改良事業においては、本線部が完了し、一方通行化を開始しました。これにより、交通の円滑化及び安全性が向上しました。
- ◆鶴川駅南口アクセス道路整備事業については、関係地権者に対してきめ細やかな交渉を行った結果、用地買収が100%完了し事業を進めることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2025年度の時間外勤務時間数が2024年度に比べて減少したため、時間外勤務手当が2,050千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を軽減させるため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等に参加し職員を育成する必要があります。
- ◆工事の早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。 ◆入札不調の抑止を図るため、工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進めます。	◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。 ◆市の財政負担を軽減させるために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆地域のまちづくりに寄与する重要な骨格的路線を、東京都と連携・協力して整備する「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」を実施しています。対象事業は東京都内の11市において18路線・延長約7kmが選定されており、町田市ではその内の4路線・延長約1.3kmが選定されています。
所管事務	◆道路等の新設改良工事に関すること ◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること ◆道路整備の受託に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を減らすため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等を積極的に活用して職員を育成する必要があります。
- ◆工事などの早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。 ◆工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進め、入札不調の抑止を行います。				◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。 ◆市の財政負担を減らすために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。			
取組状況	個別取組	○	知識や技術力の向上を目的とした研修に参加するよう周知した結果、37件延べ60人が研修に参加することができました。				
		○	早期発注した工事は100%契約できましたが、それ以外の工事は入札不調1件でした。				
		○	補助金の対象を精査し、国や都の補助金を活用できるように努力した結果、事業費に対して73%補助金を受けることができました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施工分)	km	目標	60.11	61.15	61.15	61.15	61.15	町田市施工の都市計画道路整備延長の累計
		実績	60.06	60.06	60.11		(2031年度)	
都市計画道路事業の着手路線数	路線	目標	9	10	10	10	10	事業着手路線数
		実績	9	10	10		(2031年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆街路整備費全体では、34件の委託、9件の工事、13件の用地取得、及び32件の補償を行いました。
- ◆都市計画道路整備延長(市施工分)について、都計道3・4・41号(小山)の交差点工事を2025年9月に完了し、全線開通しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	90,902	102,708	121,639	18,931	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,781	5,828	6,684	856		保険料	0	0	0	0
	物件費	42,981	49,746	61,249	11,503		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	42,763	48,738	60,265	11,527		都支出金	0	0	23,902	23,902
	維持補修費	0	0	49,898	49,898		分担金及負担金	0	897	0	△ 897
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	51,634	681,180	1,323,512	642,332		その他	31,787	659,494	1,330,644	671,150
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	31,787	660,391	1,354,546	694,155
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 180,104	△ 200,054	△ 239,658	△ 39,604
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,374	26,811	37,906	11,095		金融収支差額(d)	△ 874	△ 809	△ 837	△ 28
行政費用 小計(b)		211,891	860,445	1,594,204	733,759	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 180,978	△ 200,863	△ 240,495	△ 39,632
特別費用(g)		0	806	0	△ 806	特別収入(f)		0	0	3,916	3,916
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	△ 806	3,916	4,722	当期収支差額(e)+(h)		△ 180,978	△ 201,669	△ 236,579	△ 34,910

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 121,639千円 (うち時間外勤務手当等 6,684千円)	みちづくり・まちづくりパートナー事業 1,309,330千円 (うち都計道3・3・7号(成瀬) 24,624千円 都計道3・4・11号(原町田) 1,225,215千円 都計道3・4・22号(小野路) 59,491千円)など
主な増減理由	人事異動に伴い、職員構成が変動したことにより、18,931千円増加。	みちづくり・まちづくりパートナー事業の用地購入費、物件等補償料の増加などにより、642,332千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	都計道3・4・34号(南大谷)築造事業 35,707千円 都計道3・4・9号(成瀬)築造事業 16,894千円 鶴川駅南北自由通路築造事業 6,867千円 都計道整備関連事業 1,211千円 など	みちづくり・まちづくりパートナー事業受託収入 1,330,630千円 (うち都計道3・3・7号(成瀬) 1,243,319千円 都計道3・4・11号(原町田) 62,452千円 都計道3・4・22号(小野路) 24,859千円)など
主な増減理由	都計道3・4・34号(南大谷)築造事業などの委託料の増額により、11,503千円増加。	みちづくり・まちづくりパートナー事業の受託収入の増加などにより、671,150千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	388	388	0	流動負債	還付未済金	40,774	42,827	2,053
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	30,488	30,564	76
固定資産	有形固定資産	6,481,843	6,522,758	40,915	固定負債	その他の流動負債	10,286	12,263	1,977
	土地	6,481,843	6,522,758	40,915		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	232,736	507,620	274,884
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	地方債	137,230	393,666	256,436
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	95,506	113,954	18,448
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		273,510	550,447	276,937
	インフラ資産	0	0	0	純資産	純資産	8,438,560	9,080,223	641,663
	土地	0	0	0		純資産の部合計	8,438,560	9,080,223	641,663
	工作物(取得価額)	0	0	0		負債及び純資産の部合計	8,712,070	9,630,670	918,600
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		2,229,839	3,107,524	877,685					
その他の固定資産		0	0	0					
資産の部合計		8,712,070	9,630,670	918,600					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川駅北口広場整備 2,798,949千円 都計道3・4・49号(相原町) 268,871千円 都計道3・4・41号(小山) 108,661千円 など	鶴川駅南北自由通路 1,410,013千円 鶴川駅北口広場整備 960,204千円 都計道3・4・41号(小山) 690,708千円など	鶴川駅南北自由通路 163,000千円 都計道3・4・41号(小山) 78,000千円 都計道3・4・49号(相原町) 67,763千円な
主な増減理由	都計道3・4・49号(相原町)築造事業の用地取得、補償が進んだことなどにより、40,915千円増加。	鶴川駅南北自由通路築造事業の工事が進んだことなどにより、877,685千円増加。	鶴川駅南北自由通路築造事業などの工事が進んだことなどにより、287,000千円増加。

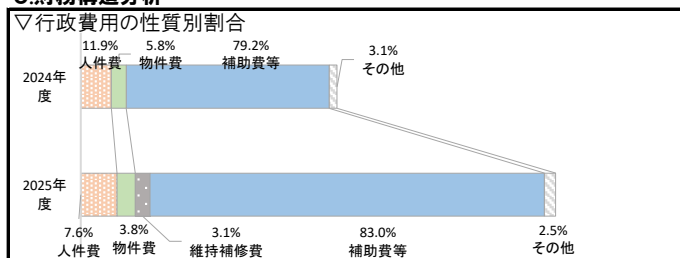
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,354,546	社会資本整備等投資活動収入	465,427	財務活動収入	287,000
行政サービス活動支出	1,574,616	社会資本整備等投資活動支出	925,767	財務活動支出	30,488
行政サービス活動収支差額(a)	△ 220,070	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 460,340	財務活動収支差額(c)	256,512
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 423,898
				一般財源充当調整額	423,898

5.財務構造分析

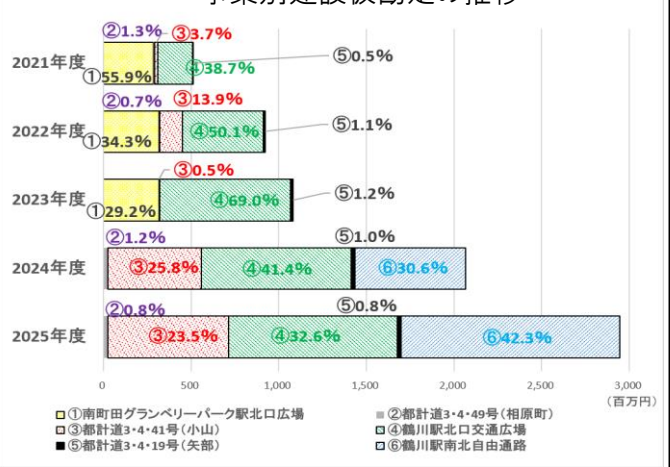
6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
用地取得に関わる事務	5.2					5.2	5.4
工事事務	1.6					1.6	1.7
委託事務	2.5					2.5	2.0
庶務事務	3.7					3.7	4.1
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.2
2024年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.2	13.2	

事業別建設仮勘定の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆都計道3・4・41号の交差点工事が完成したことで相模原市へのアクセスが向上し、周辺の生活道路に流入していた通過車両が約半減するなど、交通の安全性が向上しました。
 ◆鶴川駅南北自由通路の整備に係る2025年度分工事を予定通り完了したほか、鶴川駅北口交通広場の2025年度分工事を着実に進めたことにより、鶴川駅周辺再整備事業に係るまちづくりの推進に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆鶴川駅南北自由通路築造事業、鶴川駅北口交通広場整備事業などの工事が進んだ結果、建設仮勘定が2024年度と比べて877,685千円増加しました。
 ◆東京都受託事業である第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業の用地取得、補償などを効率よく進めたため、2025年度の補助費等が2024年度に比べて642,332千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市の財政負担を軽減させるため、補助金等を積極的に活用する必要があります。
- ◆道路等の整備には専門的知識が必要なため、研修等に参加し職員を育成する必要があります。
- ◆工事の早期発注を行い、入札不調の抑止を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆東京都などの研修を積極的に活用し、道路等の整備に関する知識習得を行います。 ◆入札不調の抑止を図るため、工事の早期発注を行うことで計画的に事業を進めます。	◆研修や東京都及び他自治体との情報共有などで得た知識や経験、技術を継承し、人材育成に活かします。 ◆市の財政負担を軽減させるために、国・都の補助金が最大限活用できるよう事業計画を立てます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。	他自治体の 取り組み等	◆2018年度から道路通報アプリを導入(多摩26市初)し、2023年度からLINEでの通報が可能となりました。LINE通報は、多摩26市では、本市を含めて10市で導入されています。なお、道路通報アプリは2024年度末で終了し、LINEに一本化しました。◆市と民間事業者が提携して、駐輪場シェアサービスを運用しています。多摩26市では、八王子市で同様の取り組みを実施しています。(2026年3月末時点)
所管事務	◆道路の機能や交通安全施設の管理に関する事 ◆放置自転車対策に関する事 ◆道路占用や特殊車両通行の許可に関する事 ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や自費工事の承認に関する事 ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供に関する事 ◆道路や水路等の財産処理に関する事 ◆道路後退用地の寄附及び私道の移管・整備の補助に関する事		

2.2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆道路占用オンライン申請手続きへの参加企業の増加や、「地図情報まちだ」で公開する情報の拡大など、デジタル化による行政手続きの利便性向上を図る必要があります。また、LINEによる道路通報機能は、認知度向上を図ると同時に、受付から対応完了までの迅速化が求められます。
◆固定資産のうち、新設道路の開通に伴う道路用地が年々増加しています。一方で、道路区域外の土地や道路として未供用の未利用地が存在します。売却や貸付といった方法により、維持管理コストの低減や歳入の確保に繋がることから 未利用地の有効活用を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「地図情報まちだ」で公開している境界確定箇所のページに、新たに公共物管理平面図整備箇所の情報を追加します。 ◆道路管理課が管理する土地のうち、有効活用が可能な未利用地を選定し、測量等を実施します。		◆新設の道路用地、老朽化した道路施設への要望が増える続ける中、施設管理の要となる道路台帳の整備を促進します。	
取組状況 ○	個別取組	○ 市民公開型の「地図情報まちだ」に、新たに公共物管理平面図整備箇所の情報を追加しました。	
		○ 売却予定地を測量し、売却に必要な登記手続を実施しました。また、未利用地となっていた土地の貸付入札を1件行いました。	
		○ 道路台帳の整備促進に向けて、既存資料のデータ化に加え、効率的な推進手法や検討体制の調整を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	- (18%)	- (18%)	- (18%)	- (22%)	-	道路の不具合等の通報件数 ()内はアプリ及びLINEによる通報の占める割合
		実績	6,761(15.5%)	7,127(18.2%)	6,923(20.7%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	-	道路を占用する企業者等から、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	12,867	12,606	12,159			

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路に関する総通報件数は、6,923件あり、総通報件数に占めるLINEによる通報割合は、20.7%(1,431件)でした。 ◆道路の占用許可について、2,649件の許可を行いました。また占用料として、265,971千円を徴収し、100%の徴収率を達成しています。 ◆土地境界図等の発行件数は、12,159件(証明1,423件、複写10,736件)であり、発行手数料として3,648千円の収入がありました。また、「地図情報まちだ」に公共物管理平面図整備箇所を公開しました。 ◆狭あい道路拡幅事業について、9件の整備を行いました。 ◆宅地開発事業等について、86件の協議を行いました。また、自費工事施工申請269件の承認を行いました。 ◆自転車等対策業務について、各駅周辺における放置自転車等の総台数は3,344台でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	449,708	442,354	441,928	△ 426	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	12,739	12,897	9,700	△ 3,197		保険料	0	0	0	0
	物件費	114,404	114,470	107,830	△ 6,640		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	101,424	99,570	93,645	△ 5,925		都支出金	11,847	7,406	3,735	△ 3,671
	維持補修費	8,106	7,069	6,497	△ 572		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	251,594	246,119	271,030	24,911
	補助費等	21,726	21,889	17,636	△ 4,253		その他	65,864	58,072	33,770	△ 24,302
	減価償却費	27,712	27,712	22,798	△ 4,914		行政収入 小計(a)	329,305	311,597	308,535	△ 3,062
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 385,490	△ 367,399	△ 354,660	12,739
	賞与・退職手当引当金繰入額	93,139	65,502	66,506	1,004		金融収支差額 (d)	△ 5,697	△ 6,184	△ 7,945	△ 1,761
	行政費用 小計 (b)	714,795	678,996	663,195	△ 15,801		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 391,187	△ 373,583	△ 362,605	10,978
	特別費用 (g)	2,403	8,841	0	△ 8,841		特別収入 (f)	2,856	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		453	△ 8,841	0	8,841	当期収支差額 (e)+(h)		△ 390,734	△ 382,424	△ 362,605	19,819

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 43,988千円 狭あい道路拡幅整備測量及び囃託登記等業務委託 18,717千円 都市再生地籍調査事業等業務委託 12,650千円 測量委託料(境界調査・確定・復元) 10,768千円 など	都市再生地籍調査事業費 3,735千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務委託が、委託仕様の見直しにより5,512千円減少。都市再生地籍調査事業等業務委託が、業務内容の変動により4,400千円減少。	都市再生地籍調査事業費が、業務内容の変動により3,671千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金14,222千円 道路賠償責任保険料2,586千円 狭あい道路拡幅整備助成金 795千円 全国国土調査協会会費 21千円 など	道路占用料 265,971千円 土地境界図等発行手数料 3,648千円 放置自転車等移送料 1,411千円
主な増減理由	私道事業における整備及び移管の補助金が、私道舗装整備補助事業における1件あたりの改修工事補助額減少により1,347千円減少。民営自転車等駐車場補助が、補助交付期間の終了により皆減。	道路占用料が、条例改正に伴う手数料単価の増加により25,669千円増加。放置自転車等移送料が、移送台数の減少により624千円減少。土地境界図等発行手数料が、発行枚数の減少により134千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	155,548	174,542	18,994
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	109,828	129,119	19,291
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	45,720	45,423	△ 297
固定資産	有形固定資産	18,741,600	18,534,182	△ 207,418	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	土地	18,009,335	17,824,715	△ 184,620		負債の部合計	2,029,122	2,135,532	106,410
	建物(取得価額)	412,749	412,749	0		純資産	955,924,717	957,616,854	1,692,137
	建物減価償却累計額	△ 338,532	△ 346,877	△ 8,345	地方債	地方債	1,493,949	1,584,080	90,131
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0		退職手当引当金	379,625	376,910	△ 2,715
	工作物減価償却累計額	△ 209,118	△ 223,571	△ 14,453		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	負債の部合計	2,029,122	2,135,532	106,410
	有形固定資産	938,457,603	940,527,599	2,069,996		純資産	955,924,717	957,616,854	1,692,137
	土地	938,457,603	940,527,599	2,069,996		純資産の部合計	955,924,717	957,616,854	1,692,137
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債及び純資産の部合計	負債及び純資産の部合計	957,953,839	959,752,386	1,798,547
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
インフラ資産	建設仮勘定	754,636	690,605	△ 64,031					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	957,953,839	959,752,386	1,798,547					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	土地(インフラ資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 13,676,879千円 自転車等駐車場用地 2,933,691千円 狭あい道路拡幅事業 1,095,103千円 など	道路用地 940,527,599千円	狭あい道路拡幅事業 531,176千円 道路路面 154,429千円 私道移管 5,000千円
主な増減理由	道路用地は、供用開始告示に伴う土地(インフラ資産)振替により1,626,468千円減少。寄附等により1,496,116千円増加。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により2,069,996千円増加。	道路路面は、供用開始告示に伴う振替等により629,214千円減少。寄附等により542,669千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

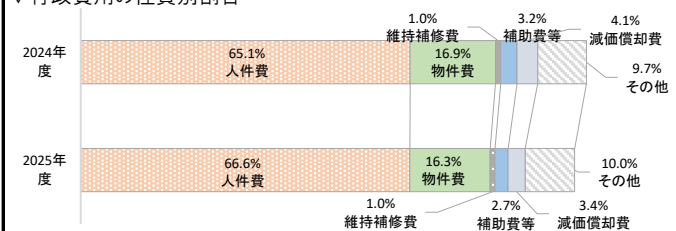
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	308,535	社会資本整備等投資活動収入	18,810	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	651,355	社会資本整備等投資活動支出	23,579	財務活動支出	109,828
行政サービス活動収支差額(a)	△ 342,820	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,769	財務活動収支差額(c)	△ 109,828
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 457,417
				一般財源充当調整額	457,417

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



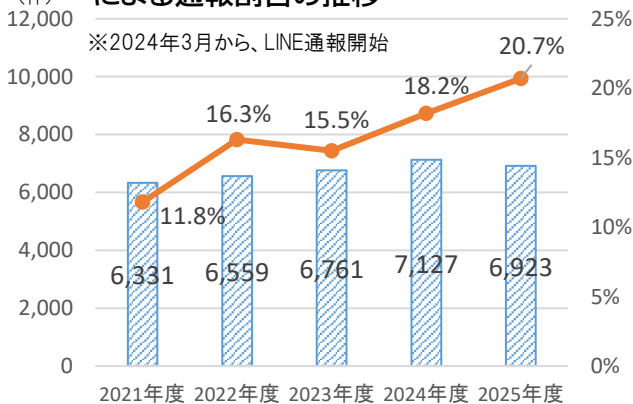
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
庶務・市民協働・自転車対策	12.0			0.9	0.3	13.2	11.3
道路機能管理・交通安全対策	9.8			3.7		13.5	15.1
道路占用・自費工事・屋外広告	5.1			2.3		7.4	7.5
道路境界確定・道路認定・地籍調査	13.0			5.5	0.5	19.0	19.4
財産処理・私道移管・狭あい道路拡幅	8.3				0.4	8.7	9.5
2025年度 歳出目 合計	48.2	0.0	0.0	12.4	1.2	61.8	62.8
2024年度 歳出目 合計	48.5	0.0	0.0	12.8	1.5	62.8	

道路に関する通報件数とアプリ・LINEによる通報割合の推移

※2024年3月から、LINE通報開始



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆道路に関する通報については、2025年度からは町田市公式LINEや電話などにより受け付けています。電話で通報があった際には、LINE通報のご案内をするといった周知を行った結果、全通報件数に占めるLINE通報割合が目標値を上回りました。
- ◆オンラインによる道路占用申請手続きについては、2024年度は3者が参加しての運用でしたが、2025年度に水道管理者及び下水道管理者が新たに参加した結果、計5者の占用企業者がオンラインで道路占用手続きを行うことになり、行政手続きの利便性向上を図ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆通報を受けて現地調査に向かう際に、調査地近くのパトロールを併せて実施することや、組織横断的な体制とすることで、パトロールを効率的に実施しました。これにより、道路の不具合を発見し、早期に補修対応等を行うことで、適正な道路管理が図れました。
- ◆「地図情報まちだ」に公開する情報については、2025年度は境界確定箇所について追加する方たちで公共物管理平面図整備箇所を公開しました。境界確定箇所のページは、1カ月当たり、約2,300件の閲覧があるなど、市民サービスの向上や窓口業務の効率化に寄与しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆通報受付から対応完了までを迅速化し、対応状況や結果を市民に公開するとともに、情報を活用し予防保全型管理への転換を図る必要があります。
- ◆行政手続きのデジタル化を進めるために、「地図情報まちだ」へ公開する情報の拡大や、オンライン申請できる手続きを増やす必要があります。
- ◆既存システムについて、利用者の声の把握・分析を通じて、システムの操作性の改善や運用の見直しを行う必要があります。
- ◆老朽化した道路施設への対応が求められる中、適正な道路管理のため、道路管理区域を明確にし、公開できるようにする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路要望の受付から調査、作業を迅速に行うとともに、対応状況や結果を公表できるようにするため、クラウド型の要望受付システムを導入します。 ◆市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、オンラインで申請できる手続きを増やすことや、webで公開する情報の拡大を図ります。	◆既存システムの利用操作の改善や、運用の見直しを行うことで、オンライン申請の利用率と、利用者の満足度の向上を図ります。 ◆適正な道路管理のため、管理の要となる道路台帳の整備を促進します。 ◆道路要望等の情報を活用し、予防保全型管理への転換を図ります。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
特定事業名	自転車等対策事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	駐輪場の整備及び駐輪場の利用促進をすることで、放置自転車を減少させ、駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。				
基本情報	根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、町田市自転車等放置防止に関する条例			
		2023年度	2024年度	2025年度	
	放置自転車等の撤去台数	973	1,054	730	
	巡回1回あたりの平均撤去台数	0.96	1.04	0.73	
	市営・公営駐輪場収用可能台数	16,019	15,915	15,332	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆定期利用のキャンセル待ちや、一時利用が100%を超える状況を解消するため、利用状況に応じた駐輪場増設が求められています。この対策の一つとして、駅周辺の土地利用状況を把握する必要があります。
- ◆特定の駐輪場に利用が集中している状況があることから、利用状況の平準化を図る必要があります。
- ◆2025年度、放置自転車対策業務の仕様を変更しました。新しい仕様による効果や影響を把握するとともに、さらに効率的な業務運営を目指す必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆駐輪場の利用状況の平準化に向けた、町田駅周辺以外の主要駅での駐輪場情報の周知ツールを作成します。 ◆原町田一丁目自転車駐車場の2025年12月末の閉鎖が予定されています。閉鎖による影響を最小限にとどめるよう、町田駅周辺の既存駐車場の拡張を図るとともに、利用者に混乱をきたさないよう、丁寧に案内・周知します。		◆鶴川駅や町田駅周辺では新しい街づくりが計画されており、駐輪需要の増加が予想されます。このことから、町田市内各駅周辺における自転車駐輪場整備に関する方針を策定します。	
取組状況	個別取組	○満空表示システムの対象駅を1駅加えたほか、成瀬駅、鶴川駅周辺の駐輪場マップを作成し、現地駐輪場周辺に掲示しました。 ○原町田一丁目自転車駐車場の閉鎖による影響を最小限にとどめられるよう、森野第1自転車駐車場の拡張を行いました。 ○町田市内各駅周辺における自転車駐輪場整備に関する方針の策定に向け、整備方針の骨子案を策定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	6,000	5,700	5,550	3,300	-	委託先巡回員が放置自転車等を確認し、通告札を貼付した件数。
		実績	5,733	5,580	3,344	-		
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆受託事業者により町田市内各駅周辺の放置禁止区域を延べ1,002回巡回し、指導・移送を実施したことや、各種啓発を実施したことで、2025年度も放置自転車等の総数は減少しました。
- ◆放置禁止区域の巡回実施、駐輪場の整備、及び標識設置やポスター掲出といった啓発による成果の表われとして、2021年度と比較して、放置台数は53%減少、撤去台数は34%減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	13,192	8,669	9,098	429	地方税	0	0	0	0
物件費	56,070	55,662	50,325	△ 5,337	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	50,082	50,026	44,143	△ 5,883	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	50	178	627	449	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,935	2,035	1,411	△ 624
補助費等	3,335	2,943	0	△ 2,943	その他	811	997	1,036	39
減価償却費	27,712	27,712	22,798	△ 4,914	行政収入 小計(a)	2,746	3,032	2,447	△ 585
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 102,554	△ 92,999	△ 82,327	10,672
賞与・退職手当引当金繰入額	4,941	867	1,926	1,059	金融収支差額(d)	△ 165	△ 150	△ 134	16
行政費用 小計(b)	105,300	96,031	84,774	△ 11,257	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 102,719	△ 93,149	△ 82,461	10,688
特別費用(g)	2,403	8,841	0	△ 8,841	特別収入(f)	2,856	4,061	0	△ 4,061
特別収支差額(f)-(g)=(h)	453	△ 4,780	0	4,780	当期収支差額(e)+(h)	△ 102,266	△ 97,929	△ 82,461	15,468

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 43,988千円 自転車・バイク駐車場用地借上料(8件) 5,695千円 木曽自転車等保管場所機械警備業務委託 154千円 など	放置自転車等移送料 1,411千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務委託が、委託仕様の見直しにより5,512千円減少。自転車・バイク駐車場用地借上料は、賃借契約地が1ヶ所増加したことで、510千円増加。	放置自転車等移送料が、放置自転車等の撤去台数の減少に伴う返還台数の減少により624千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場補助 0千円	自動販売機収益還元金 382千円 自転車売払い代 334千円 みんちゅうSHARE-LIN獲得金 172千円 など
主な増減理由	民営自転車等駐車場補助は、2019年度末の要綱廃止後も、経過措置として継続していた5年間の管理費補助が、2024年度をもって対象団体への交付終了により、2025年度の補助金は皆減。	みんちゅうSHARE-LIN獲得金が、利用台数の増加により37千円増加。自転車売払い代が、売払い台数の増加により3千円増加。自動販売機収益還元金が、売上げ数の減少により2千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台当たりのコスト	台	2025	3,344	25,351	8,141	行政費用は減少しましたが、放置台数の減少により、単位当たりコストが増加しました。
		2024	5,580	17,210	△ 1,157	
		2023	5,733	18,367	1,894	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

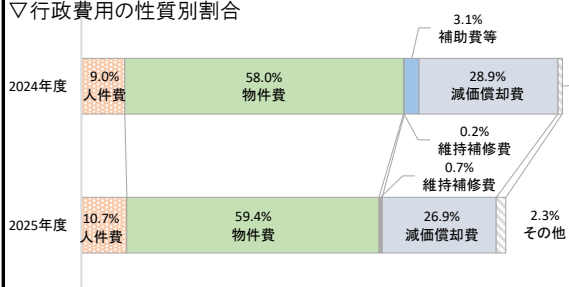
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		8,383	8,443	60			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		7,516	7,528	12			
						賞与引当金		867	915	48			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,665,956	3,643,158	△ 22,798	その他の流動負債		0	0	0			
		土地	2,933,691	2,933,691	0	固定負債		74,906	67,852	△ 7,054			
		建物(取得価額)	412,749	412,749	0	地方債		66,875	59,347	△ 7,528			
		建物減価償却累計額	△ 338,532	△ 346,877	△ 8,345	退職手当引当金		8,031	8,505	474			
		工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	その他の固定負債		0	0	0			
		工作物減価償却累計額	△ 209,118	△ 223,571	△ 14,453	負債の部合計		83,289	76,295	△ 6,994			
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		3,582,667	3,566,863	△ 15,804			
		有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
		建設仮勘定	0	0	0								
		その他の固定資産	0	0	0								
資産の部合計				3,665,956	3,643,158	△ 22,798	負債及び純資産の部合計				3,665,956	3,643,158	△ 22,798

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 643,089千円 相原駅東口自転車駐車場 503,332千円 木曽自転車等保管場所 318,308千円 など	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 成瀬駅北口自転車駐車場 55,932千円など	南町田グランベリーパーク駅北口地下自転車駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、8,345千円減少。	減価償却により、14,453千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



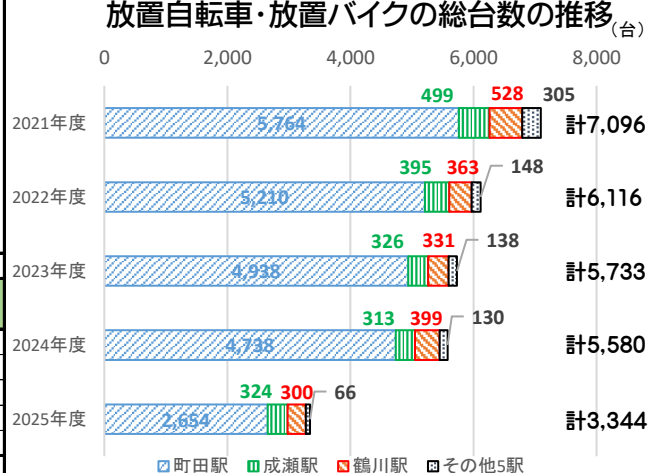
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	放置自転車対策業務管理事務	0.2				0.1	0.3	0.3
	放置自転車対策の要望対応	0.1					0.1	0.1
	放置自転車売払い事務	0.1					0.1	0.1
	公営自転車駐車場管理事務	0.4				0.1	0.5	0.5
	公営自転車駐車場整備事務	0.2					0.2	0.2
2025年度 特定事業 合計		1.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2	1.2
2024年度 特定事業 合計		1.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2	1.2

6.個別分析

各駅周辺における 放置自転車・放置バイクの総台数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町田駅周辺では、原町田一丁目自転車駐車場が2025年12月に閉鎖することによる影響を最小限にとどめられるよう、2025年7月に森野第1自転車駐車場と森野第1バイク駐車場を拡張しました。また、利用者に向けて、場内掲示やマップ配布などにより、周辺駐輪場の案内を行うことで、特段の混乱は生じませんでした。
- ◆鶴川駅周辺では、新しい街づくりの実施に伴い、民間駐輪場が縮小したため、周辺駐輪場の案内を行うとともに、公営バイク駐車場での受入れを行い、駐車台数を確保しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆放置自転車等対策業務委託の仕様見直しを行い、委託料が5,512千円縮減しました。巡回回数は、2024年度と比較して変化は有りませんでしたが、巡回対象となる市内鉄道駅周辺8カ所のうち、7カ所において放置台数の減少が見られました。撤去台数も減少しましたが、指導(放置自転車への通告札貼付)後も、長時間にわたる駐車を続けた自転車の割合が増加したことから、放置台数に対する撤去台数の割合は上昇しました。
- ◆町田駅と成瀬駅に加え、南町田グランベリーパーク駅でもwebでの満空情報を確認出来る満空表示システムの運用を拡大しました。また、鶴川駅と成瀬駅周辺の駐輪場マップを作成し、現地駐輪場周辺に掲示するなど、駐輪場情報の発信をすることで、市民サービスの向上を図りました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆駅周辺の駐輪場について、設備や機器の更新のほか、webでの案内や周知を充実するなど、使いやすい環境を整える必要があります。
- ◆駅周辺で駐輪場を開設するためのまとまった土地の確保が困難なため、公営駐輪場の新規開設が進まず、慢性的なキャンセル待ちが発生している駅があります。対策として、大規模な駐輪場の整備だけでなく、民間事業者と連携し、小規模な駐輪場の整備を促進する必要があります。
- ◆放置自転車等対策業務委託については、放置自転車の発見・指導、及び移送により、放置台数は年々減少しており、事業成果が出ていますが、1台あたりの移送・管理コストは年々増加しています。引き続き、業務委託仕様を見直すとともに、市民サービスの低下を招かないようにする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆公営駐輪場における一時利用満空情報のweb公開箇所を拡大するなど、駐輪場の案内・周知の充実を図ります。 ◆小規模な駐輪場の整備を促進するため、土地の有効活用を望む民地所有者や不動産業者に対して「みんちゅうSHARE-LIN」のPRを行います。	◆鶴川駅や町田駅周辺において新しい街づくりが計画されていること、及び社会情勢の変化などにより、駐輪需要の変化が予想されます。このことから、町田市内各駅周辺における自転車駐車場整備に関する方針を策定します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	◆道路等の迅速かつ確実な維持補修作業により、安全かつ安心で快適に通行できる道路環境を提供します。 ◆災害時等に、迅速に道路等の復旧を図ります。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	市区町村道の道路延長と維持管理費																				
所管事務	◆道路等の点検、維持保全に関すること ◆街路灯に関すること ◆街路樹に関すること ◆道路の付帯設備等に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		<table border="1"> <tr> <th></th><th>延長</th><th>1mあたりのコスト</th><th></th></tr> <tr> <td></td><td></td><td>2023</td><td>2024</td></tr> <tr> <td>町田市</td><td>1,279km</td><td>1,981円</td><td>1,637円</td></tr> <tr> <td>八王子</td><td>1,366km</td><td>1,892円</td><td>1,715円</td></tr> <tr> <td>世田谷</td><td>1,096km</td><td>1,792円</td><td>1,786円</td></tr> </table> ※人件費、賞与退職引当金除く 出典 延長：東京都道路現況調査、コスト：各市HP決算額より算出		延長	1mあたりのコスト				2023	2024	町田市	1,279km	1,981円	1,637円	八王子	1,366km	1,892円	1,715円	世田谷	1,096km	1,792円	1,786円
	延長	1mあたりのコスト																					
		2023	2024																				
町田市	1,279km	1,981円	1,637円																				
八王子	1,366km	1,892円	1,715円																				
世田谷	1,096km	1,792円	1,786円																				

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆財政状況の圧迫と道路施設の老朽化が進むなか、策定した計画に基づき、予防保全型の維持管理を行い、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。
◆道路関連施設の維持管理において、事業費の増大や今後到来する労働力不足に対応するため、包括的民間委託など効率的かつ効果的な実施が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆境川にかかる幸延寺橋・馬場橋のPCB除去工事を行います。 ◆成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新を行います。 ◆包括的民間委託(街路樹・草刈り)の2026年度導入に向けて準備します。		◆予防保全型の維持管理計画に向けて、道路施設の点検結果に基づき効果的・効果的な維持補修を実施します。 ◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に更新を行います。 ◆「町田市街路樹更新計画」に基づき適正な管理を進めます。	
取組状況	個別取組	取組状況	個別取組
○	○ 境川にかかる幸延寺橋・馬場橋のPCB除去工事を行い、工期内に完了しました。 ○ 成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新工事を行い、工期内に完了しました。 ○ 包括的民間委託(街路樹・草刈り)の2026年度導入に向けて準備を行い、3月に契約候補者を決定しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検(5年周期)	橋	目標	174	220	256	51	253	「町田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき点検した橋梁数(2021~2025年度 256橋)(2026~2030年度 253橋)
		実績	174	220	256		(2030年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	1	2	4	8	23	「町田市橋梁長寿命化修繕計画」(短期計画)に基づき補修が完了した橋梁数
		実績	1	2	5		(2032年度)	
エレベーター・エスカレーターの更新基数	基	目標	-	1	2	3	19	「町田市道路昇降機管理計画」に基づきエレベーター・エスカレーターの本体機械を更新した基数
		実績	-	0	2		(2053年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内5地区のうち南地区の橋梁点検(10橋は職員による点検)及び東急田園都市線に架かる跨線橋(長津田車庫跨線人道橋、南町田自由通路)の点検調査の計36橋の点検を実施しました。◆擁壁、ペデストリアンデッキの点検を実施しました。◆境川にかかる幸延寺橋・馬場橋のPCB除去工事が完了しました。◆ターミナル東2号デッキの補修工事が完了しました。◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新工事が完了しました。◆「町田市街路樹更新計画」に基づき、交通に支障のある街路樹等を442本伐採し、発生材の活用検討や木質バイオマス施設の燃料として活用しました。◆包括的民間委託(街路樹・草刈り)の2026年度導入に向けて準備を行い、3月に契約候補者を決定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	315,889	314,323	290,025	△ 24,298	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,470	3,455	3,526	71	保険料	0	0	0	0
物件費	799,907	846,643	839,865	△ 6,778	国庫支出金	120,196	30,426	7,768	△ 22,658
うち委託料	512,574	535,687	530,627	△ 5,060	都支支出金	68,495	66,433	48,875	△ 17,558
維持補修費	1,088,727	900,975	915,946	14,971	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	344,113	27,090	41,448	14,358	その他	4,559	4,814	4,969	155
減価償却費	297,157	319,126	347,060	27,934	行政収入 小計(a)	193,250	101,673	61,612	△ 40,061
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,701,814	△ 2,343,352	△ 2,425,303	△ 81,951
賞与・退職手当引当金繰入額	49,271	36,868	52,571	15,703	金融収支差額(d)	△ 10,747	△ 11,294	△ 14,551	△ 3,257
行政費用 小計(b)	2,895,064	2,445,025	2,486,915	41,890	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,712,561	△ 2,354,646	△ 2,439,854	△ 85,208
特別費用(g)	0	202,873	856,913	654,040	特別収入(f)	86	478,793	64,646	△ 414,147
特別収支差額(f)-(g)=(h)	86	275,920	△ 792,267	△ 1,068,187	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,712,475	△ 2,078,726	△ 3,232,121	△ 1,153,395

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	街路樹等管理委託料 294,089千円 街路灯LED更新に伴うリース料 162,757千円 道路等清掃委託料及び産業廃棄物処理業務委託料 118,637千円 街路灯電気料 108,272千円 など	橋梁の工事負担金 37,730千円 南町田グランベリーパーク駅南北自由通路清掃負担金 1,800千円 直営補修自動車保険料 592千円 道路付帯設備電気料金負担金 536千円 など
主な増減理由	街路樹等管理委託料が事業規模の変動により、33,005千円増加。 橋梁実施設計委託料が事業規模の変動により、23,409千円減少。 橋梁点検委託料が事業規模の変動により、20,758千円減少。	橋梁の工事負担金が事業規模の変動により、15,029千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	道路応急修繕料 585,305千円 道路舗装改良工事費 109,000千円 幸延寺橋・馬場橋PCB除去工事 98,991千円 街路灯修繕料 46,915千円 など	市町村土木補助事業補助金 48,875千円
主な増減理由	道路応急修繕料が事業規模の変動により、80,096千円減少。 道路舗装改良工事費が事業規模の変動により、6,024千円減少。 幸延寺橋・馬場橋PCB除去工事により、98,991千円増加。	市町村土木補助事業補助金が事業規模の変動により、17,558千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			256,892	289,487	32,595
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		225,298	258,771	33,473
固定資産	事業用資産	有形固定資産	260,700	245,478	△ 15,222	固定負債	賞与引当金		31,594	30,716	△ 878
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	805,392	805,392	0		地方債		2,704,806	3,009,526	304,720
		建物減価償却累計額	△ 544,692	△ 559,914	△ 15,222		退職手当引当金		2,468,075	2,766,297	298,222
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		その他の固定負債		236,731	243,229	6,498
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		負債の部合計		2,961,698	3,299,013	337,315
	インフラ資産	無形固定資産	33	7	△ 26	純資産	地方債		126,264,330	125,724,626	△ 539,704
		有形固定資産	128,964,221	128,642,634	△ 321,587		退職手当引当金				
		土地	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物(取得価額)	137,261,371	138,127,434	866,063		負債の部合計		2,961,698	3,299,013	337,315
		工作物減価償却累計額	△ 8,297,150	△ 9,484,800	△ 1,187,650		純資産の部合計		126,264,330	125,724,626	△ 539,704
		無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計		129,226,028	129,023,639	△ 202,389
建設仮勘定	建設仮勘定		0	135,520	135,520						
	その他の固定資産		1,074	0	△ 1,074						
	資産の部合計		129,226,028	129,023,639	△ 202,389						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 公共トイレ(尾根緑道、町田駅、成瀬駅北口駅前) 151,488千円	特許権0千円 商標権7千円	道路路面 115,078,493千円 橋梁 5,492,069千円 街路灯 3,577,169千円 など
主な増減理由	減価償却により、15,222千円減少。	特許権、商標権の減価償却により、26千円減少。	新設・移管による道路路面、街路灯や、デッキやエレベーター、エスカレーターの工事を資産登録したため866,063千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

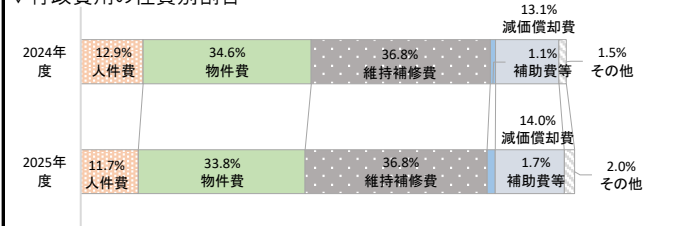
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,612	社会資本整備等投資活動収入	7,564	財務活動収入	132,000
行政サービス活動支出	2,148,787	社会資本整備等投資活動支出	243,466	財務活動支出	225,298
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,087,175	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 235,902	財務活動収支差額(c)	△ 93,298
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,416,375
				一般財源充当調整額	2,416,375

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

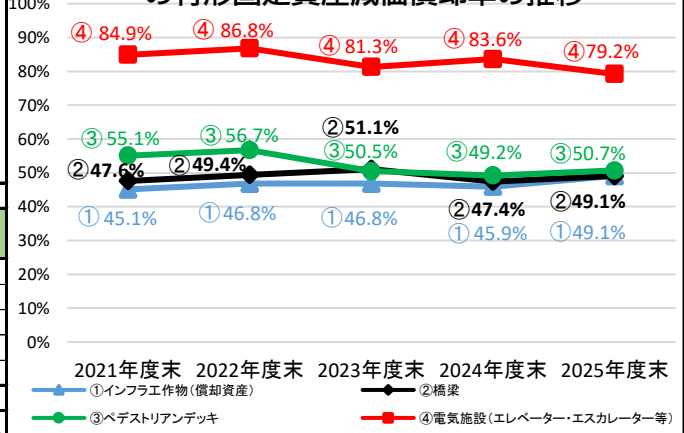


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
道路維持課管理事務	7.6					7.6	8.2
施設・資産の維持管理に関する業務	0.8					0.8	1.0
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	12.5			0.3		12.8	12.6
職員による維持補修作業	9.1	1.0		10.7		20.8	26.9
2025年度 歳出目 合計	30.0	1.0	0.0	11.0	0.0	42.0	48.7
2024年度 歳出目 合計	30.4	3.0	0.0	15.3	0.0	48.7	

インフラ工作物(償却資産) の有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2022年度に策定した「町田市橋梁長寿命化修繕計画」「町田市ペデストリアンデッキ長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋梁の点検、補修を行うことで、予算の平準化を行っています。2025年度は、36橋の定期点検と2橋、1デッキの補修工事を完了しました。

◆2023年度に策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的な更新を行うことで、予算の平準化を行っています。2025年度は、成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新工事を行い、工期内に完了しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新工事の完了により、更新工事にかかった事業費87,010千円をインフラ資産に振り替えたため、電気施設(エレベーター・エスカレーター等)の減価償却率が83.6%から79.2%に低下しました。

◆減価償却率の低下は、道路関連施設の長寿命化に寄与していることを表します。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆財政の圧迫と道路施設の老朽化が進むなか、策定した計画に基づき、予防保全型の維持管理を行い、維持管理費の縮減と平準化が必要となります。

◆道路関連施設の維持管理において、事業費の増大や今後到来する労働力不足に対応するため、包括的民間委託など効果的かつ効果的な実施が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆恩田川にかかる西山橋のPCB除去工事と、町有橋、ペデストリアン4号デッキの補修工事を行います。 ◆相原駅自由通路西口エレベーターの更新工事を行います。 ◆包括的民間委託(街路樹・草刈り)を導入します。	◆予防保全型の維持管理計画に向けて、道路施設の点検結果に基づき効果的・効果的な維持補修を実施します。 ◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に更新を行います。 ◆「町田市街路樹更新計画」に基づき適正な管理を進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
特定事業名	道路付帯設備維持事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	◆エレベーター・エスカレーター等の道路施設を安全で安心して利用できるよう維持管理に努めます。				
基本情報	根拠法令等 道路法第85条				
		2023年度	2024年度	2025年度	備考
	エレベーター	13基	13基	13基	内3基は保守管理のみ
	エスカレーター	9基	9基	9基	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後10年の間に約半数のエレベーター・エスカレーターの更新時期が集中して訪れるため、2023年度に策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を行う必要があります。
◆エレベーター・エスカレーターの安定した運行をするため、本体機械の更新に伴いパーツ・オイル・グリース契約(機器・装置の保守・点検のみを行い、修繕については従来の対処療法的な事後保全型管理)から、フルメンテナンス契約(点検と合せて定期的に部品交換を行う予防保全型管理)へ移行する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新を行います。		◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を図ります。 ◆本体機械の更新に伴い、従来の対処療法的な事後保全型管理であるパーツ・オイル・グリース契約から、予防保全型管理であるフルメンテナンス契約へ移行していきます。	
取組状況	○	個別取組	○ 成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新工事をを行い、工期限内に完了しました。 ○ 今後計画的に更新できるよう契約準備を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
エレベーター・エスカレーターの更新基数	基	目標	-	1	2	3	19	エレベーター・エスカレーターの本体機械を更新した基数を表す。
		実績	-	0	2	-	(2053年度)	
減価償却率	%	目標	-	-	-	-	-	エレベーター・エスカレーターの老朽化を表す。
		実績	81.3	83.6	79.2	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新工事をを行い、工期限内に完了しました。従来の対処療法的な維持管理から予防保全型の維持管理に移行し、計画的な部品交換や本体機械の更新を実施することで、利用者の安全性、利便性を確保します。併せて、維持管理費用の縮減と平準化を目指します。
◆更新工事を行ったことにより、減価償却率が4.4ポイント減少しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	6,189	5,925	8,191	2,266	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	41,245	38,473	44,539	6,066		国庫支出金	1,733	0	0	0
	うち委託料	32,630	29,835	36,234	6,399		都支出金	708	0	0	0
	維持補修費	27,044	27,352	27,656	304		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	541	566	536	△ 30		その他	0	0	0	0
	減価償却費	141,278	32,183	36,492	4,309		行政収入 小計(a)	2,441	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 214,486	△ 105,190	△ 121,097	△ 15,907
	賞与・退職手当引当金繰入額	630	691	3,683	2,992		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	216,927	105,190	121,097	15,907		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 214,486	△ 105,190	△ 121,097	△ 15,907
	特別費用 (g)	0	132	22,043	21,911		特別収入 (f)	331	0	64,308	64,308
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	331	△ 132	42,265	42,397		当期収支差額 (e)+(h)	△ 214,155	△ 105,322	△ 78,832	26,490

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	機械警備業務委託料 16,449千円 道路付帯設備点検委託料 13,573千円 光熱水費 7,930千円 など	道路付帯設備電気料金負担金 536千円
主な増減理由	成瀬駅南口エレベーター更新工事に伴う階段昇降機操作業務委託により、6,212千円増加。	道路付帯設備電気料金負担金が国の補助増加により、30千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	道路付帯設備修繕料 27,656千円	特になし
主な増減理由	道路付帯設備修繕料がエレベーター・エスカレーターの修繕規模の変動により、304千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
道路付帯設備の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2025	430,428	281	36	成瀬駅南口エレベーター更新工事に伴う階段昇降機操作業務委託を新たに実施したことなどにより、単位当たりコストが36円増加しました。
		2024	430,170	245	△ 259	
		2023	430,380	504	△ 18	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

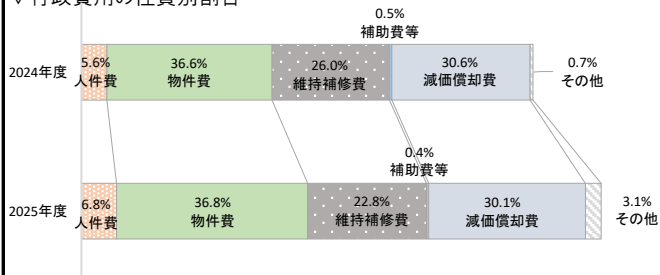
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				626	873	247
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			626	873	247
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0					5,815	8,113	2,298
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			5,815	8,113	2,298
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計				6,441	8,986	2,545
		有形固定資産		384,913	322,271	△ 62,642	純資産				378,472	313,285	△ 65,187
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		1,554,694	1,550,587	△ 4,107							
資産の部合計	負債及び純資産の部合計	工作物減価償却累計額		△ 1,169,781	△ 1,228,316	△ 58,535							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
		その他の固定資産		0	0	0							
				384,913	322,271	△ 62,642							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)		
決算額の主な内訳	電気施設 1,550,587千円	特になし	特になし
主な増減理由	エレベーター・エスカレーターへの更新工事により、取得価格が151,318千円増加。事業の集約により、取得価格が155,425千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
昇降機の維持管理等	0.4					0.4	0.4
昇降機の改修工事等	0.6					0.6	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.7
2024年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

6.個別分析

維持補修費の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆エレベーター・エスカレーターは2000年代前半までに設置した施設が多く、今後10年間で更新目安である30年を超えるものが約半数となる見込みです。
- ◆成瀬駅南口エレベーターと成瀬駅南口上りエスカレーターの更新工事の完了により、減価償却率は2024年度から4.4ポイント減少し、79.2%となっています。依然高止まりの状況であり老朽化施設への対応が必要となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆エレベーター・エスカレーターの老朽化の進行によって主要部品の交換が増加しており、維持補修費が2024年度と比較し、27,352千円から27,656千円に増加し、高止まりしています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆今後10年の間に約半数のエレベーター・エスカレーターの更新時期が集中して訪れるため、2023年度に策定した「町田市道路昇降機管理計画」に基づき計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を行う必要があります。
- ◆エレベーター・エスカレーターの安定した運行をするため、本体機械の更新に伴いパーツ・オイル・グリース契約(機器・装置の保守・点検のみを行い、修繕については従来の対処療法的な事後保全型管理)から、フルメンテナンス契約(点検と合せて定期的に部品交換を行う予防保全型管理)へ移行する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、相原駅自由通路西口エレベーターの更新工事を行います。 ◆本体機械の更新に伴い、従来の対処療法的な事後保全型管理であるパーツ・オイル・グリース契約から、予防保全型管理であるフルメンテナンス契約へ移行していきます。	◆「町田市道路昇降機管理計画」に基づき、計画的に本体機械の更新を行い、予算の平準化を図ります。

